

復興戦略基本方針（案）

A. 2011 年度の達成目標

1. 被災者の自立支援
2. 放射能の封じ込め及び風評被害の一掃（Buy Japan キャンペーン）
3. 余震被害リスクの全日本的な分散・低減
4. 冷暖房による大電力需要季における関東の電力需給の均衡化（電力供給増のみならず電力消費ピーク時の電力需要削減）
5. 十数年後の国内外需要を見越した新興産業の成長を促すための全日本的社会インフラ改造ロードマップ、及び新興産業のグローバル展開を見込んだ外交戦略の策定
6. 東北地方の土地利用総合ロードマップの策定（工業・農業・住居が近接した持続可能な日本の住空間の設計）
7. 上記目標を達成するための司令塔設置

B. 2020 年までの達成目標

1. 実質 GDP 増（戦術例：貿易自由化、過度の東京一極集中による渋滞を解消することなどにより近距離運輸コストを削減、国内運輸エネルギーコストを最小化するような新興産業拠点の整備）
2. 政府の財政赤字が解消するまでは、貿易収支の黒字を堅持（財政赤字のまま貿易収支が赤字になると、国債デフォルトのリスクが高まり、デフォルトになると、政府債務は解消するものの、ハイパーインフレと実質 GDP の減少を招く）
3. 防災・減災を有効需要化（戦術例：日本の一部の地方が被災したとしても、残りの地方が柔軟に資源を融通して、日本の国力をバックアップできるようなリスク分散型最適化（Defragmentation）社会インフラ整備、例えば電力の場合、全国版スマートグリッドの構築、通勤・民生冷暖房等の民生エネルギーコストを最小化するような職住配置、太陽熱等の非電力エネルギーの活用促進等）
4. 工場周辺住民が当該工場を所有する企業の経営に参画
5. EEZ および離島利用総合ロードマップの策定（戦術例：EEZ 庁設置）

C. 2030 年までの達成目標

1. 高齢者福祉に必要な財源は、持続可能性輸出産業からの税収で賄う（戦術例：環境・健康・貧困・治安問題に対するソリューションを輸出、持続可能社会インフラの輸出の促進）
2. 持続可能な社会システムの国内外への展開（戦術例：工業・農業・住居が近接した持続可能な住空間のグローバル展開、再生可能資源生産コスト削減、化石資源消費から再生可能資源消費へ転換等）
3. 世界に発信：「Cool Japan」から「Japan Renaissance」へ